

重ねて小選挙区制の廃止を求める

2014年総選挙が投げかけるもの

2015年 1月17日

自由法曹団

はじめに — 選挙制度と自由法曹団	……	1
1 選挙結果と第三次安倍政権	……	2
2 自民党	……	3
3 民主と「三極」	……	5
4 非保守諸党 — 公明・共産・民主	……	8
5 地方と対抗	……	10
6 投票数・投票率	……	12
おわりに — 民意を反映する比例代表制の実現を	……	14
別紙 2014年総選挙・データ	……	16

はじめに —— 選挙制度と自由法曹団

2014年12月14日投票の総選挙は、政権与党の自民・公明両党が絶対多数を確保する一方で、得票率は戦後最低を更新した。選挙結果がなにを意味しているのか、政権が信任されたと言えるものなのか、厳密で冷静な検証と検討が必要である。

弁護士で構成する自由法曹団は、選挙制度について検討を続け、繰り返し意見書等を発表してきた。2013年2月には、2012年12月の総選挙の結果を受けて、「小選挙区制の廃止を求める—民意が反映する選挙制度の実現を！」を発表し、昨年12月には、参議院について7ブロックの大選挙区制を提案する「参議院の意義とあるべき選挙制度—参議院選挙制度についての自由法曹団意見書」を発表した。これらの意見書は自由法曹団HPに掲載しているので、ご参照いただきたい。

本意見書は、これまでの検討を踏まえて、2014年総選挙が投げかける問題について検討を加えたものである。衆参両院を通じて、「1票の格差」に対する批判が強まり、最高裁判所は抜本的な制度改革を求める判決を言渡し続けている。民意を正しく反映する公正で民主的な選挙制度の実現は喫緊の課題と言わねばならない。

本意見書が、国会内外での衆議院選挙制度の検討に役立てば幸いである。

1 選挙結果と第三次安倍政権

(1) 総選挙の結果

総選挙の結果（獲得議席・得票数・得票率）は、概要以下のとおりである（選挙結果のデータは、総務省HPの「選挙資料」による）。

政 党	小 選 挙 区			比 例 代 表			計
	議 席	得 票 数	得票率 (%)	議 席	得 票 数	得票率 (%)	
自民党	222	25,461,449	48.10	68	17,658,916	33.11	290
民主党	38	11,916,849	22.51	35	9,775,991	18.33	73
維新の党	11	4,319,646	8.16	30	8,382,699	15.72	41
公明党	9	765,390	1.45	26	7,314,236	13.71	35
日本共産党	1	7,040,170	13.30	20	6,062,962	11.37	21
次世代の党	2	947,496	1.79	0	1,414,919	2.65	2
社会民主党	1	419,347	0.79	1	1,314,441	2.46	2
生活の党	2	514,575	0.97	0	1,028,721	1.93	2
新党改革				0	16,597	0.03	0
諸派・無所属	9	1,554,968	2.94	0	364,965	0.68	9
合 計	295	52,939,790	100.00	180	53,334,447	100.00	475

(2) 選挙結果の概要

自民党が過半数（238議席）を超える議席を獲得し、第46回総選挙（12年12月16日）で大勝して政権を奪還した自公連立政権が継続することになった。

前回の総選挙で躍進した「三極」は、2年間に複雑な消長を繰り返し、みんなの党は消滅し、維新の会は分裂と合併を経て維新の党となり、日本未来の党は「先祖がえり」の生活の党となり、次世代の党が新たに誕生した。これら「三極」は大きく後退した。

民主党は一定の回復を見せたものの、政権交代を実現した第45回総選挙（2009年8月30日投票）の実績には遠く及ばず、日本共産党が躍進して21議席を獲得した。

前回戦後最低を記録した投票率はさらに低下し、小選挙区52.66%、比例代表52.65%にとどまった。有権者の半数近くが投票しなかったことになる。前回38人とどまった女性議員は、09年の54人について2番目に多い45人となった。

沖縄県知事選挙（2014年11月16日投票）に続いて普天間基地の辺野古移転の是非が主要な争点となった沖縄では、辺野古移転に反対する翁長雄志知事の当選を経て、

翁長知事を擁立した「オール沖縄」陣営が支援する候補が4つの小選挙区で完勝した。
これが総選挙結果の概要である。

(3) 第三次安倍政権と選挙結果

2012年12月24日、第三次安倍晋三内閣が発足した。

政治資金問題で辞任した江渡聡徳前防衛大臣を中谷元防衛大臣に交代させた以外は、第二次政権改造内閣の閣僚を全員留任させた政権である。

自公両党325議席という絶対多数議席を背景にした第三次安倍政権は、総選挙結果を「二年間の安倍政権に対する肯定の審判」として、憲法否定と「アベノミクス」を両輪とする第二次安倍政権の路線をいっそう加速する可能性が大きい。現に、本年1月5日に行われた記者会見の冒頭発言で、安倍晋三首相は、「新たな安全保障法制の整備」を推進するとし、「アベノミクスをさらに実りあふれる大木へと成長させる」旨宣言している。そうなれば、内外での懸念が強まっている「積極的平和主義」を掲げた軍事拡大・憲法否定と、経済的社会的格差を拡大する「アベノミクス」の暴走が、いっそう強まることになりかねない。

総選挙の結果が、憲法否定と格差拡大の安倍政権の路線に対する積極的な審判と言えるものなのか、投票率の低下のもとで自公両党が325議席という絶対多数議席を獲得したことをどう考えるか、選挙結果は選挙制度や議会制民主主義のあり方にどんな問題を投げかけているか・・・これらは、第189通常国会が開会されようとしているいま、検証・検証を加えておかなければならない重要な問題である。

以下、総選挙の結果が投げかけているものについて、検証・検討を試みる。

検討では、2012年総選挙結果についての意見書「小選挙区制の廃止を求める」（13年2月）と同様に、政党もしくはそのブロックごとに検証・検討を行う。12年総選挙についての検証・検討は、上記の意見書を参照されたい。

2 自民党

(1) 「権謀術数」にもかかわらず議席と得票は低迷

自民党の過去3回の総選挙での得票と議席は以下のとおりである（追加公認を含まず）。

	2009年		2012年		2014年	
	得票	議席	得票	議席	得票	議席
小選挙区	2730万	64	2564万	237	2546万	222
比例代表	1881万	55	1662万	57	1766万	68

自民党の「大勝」の原因に、「野党の虚をついた大義なき解散」や「争点隠しの選挙戦術」

が指摘されることが多い。

確かに、

- ① 野党の選挙準備が整わない段階で、突然「解散風」を吹かせて解散に踏み切り、
- ② 消費税増税の延期を宣言して増税批判をかわし、
- ③ 批判が多い原発再稼働・秘密保護法・集団的自衛権等などは争点化を回避する

といった「選挙戦略」が、「大勝」の一因となったことは事実であろう。

しかし、解散権が内閣に帰属している以上、「政権にとってもっとも有利なとき」に解散が行われることは避けられない。また、「権謀術数」を駆使した「選挙戦略」も、決して今回だけのことではない。

郵政民営化法案の参議院での否決を理由に、法案を可決していた衆議院を解散し、郵政民営化による改革の継続が唯一の争点であるかのように描いて党内の「造反分子」を排除し、自民党が「地滑り的大勝」をおさめた小泉純一郎政権の2005年総選挙（郵政解散）などは、その最たるものであろう。

重要なことは、これほどの「権謀術数」を駆使しても、郵政解散のような「地滑り現象」は発生せず、安倍政権や政権党に対する積極的な支持が集められたとは言えないことである。

前記のとおり、小選挙区議席は15議席減少し、比例代表の11議席増でようやく前回の獲得議席に近づいた水準であり、得票数では、比例代表では103万票増加しているものの、小選挙区得票は18万票減少している。比例代表得票率は27.62%から33.11%に5.49%増えているが、投票率低下の反映の要素が大きい。

これでは、どうてい「安倍政権の2年間に対する積極的審判」と言えるものではない。

(2) 得票動向と支持基盤

自民党は、民主党が躍進した03年総選挙で2060万票、郵政選挙で圧勝した2005年には2590万票の得票を得ていた（比例代表 本項の得票数はいずれも比例代表別紙「総選挙得票と議席の変動 03年～14年」参照）。小泉政権が進めようとしていた郵政民営化などの構造改革に対する期待を示す得票である。

その自民党は、2009年総選挙で民主党に敗北して政権交代となった際、700万票余を失って1880万票しか獲得できなかった。自民党から多くの支持層が離れたのは、そのころ露呈していた格差社会に対する批判によるもので、離れた支持層の多くは中小業者や農業者など自民党の「古典的支持基盤」だったと考えられる。

自民党が政権を奪還した2012年総選挙の得票は1660万票と、民主党に惨敗したときよりさらに少なくなった。失われた「古典的支持基盤」を回復できず、「さらなる改革」を求める票が「三極」に分散したためである。

2014年総選挙は、その「三極」が溶解状態に陥った選挙であった。

だが、その選挙でも、自民党には「古典的支持基盤」はほとんど戻らず、溶解した「三極」の票の一部が戻るにとどまった。これが「103万票の増加」の原因である。「自民党に戻った票」の多くが「ネオ・ナショナリズム票」というべき票であることは、ただちに見て取れるだろう。自民党が「極右的政党」に傾斜していったことの結果である。

このことは、「大勝」した自民党は、「古典的支持基盤」を回復したわけでも、「さらなる改革」への期待を集めたわけでもないことを示している。一部メディアが報じるような、自民党による「広範な無党派層への支持の拡大」などは、起こっていないのである。

(3) 「大勝」の原因＝小選挙区制の本質の露呈

にもかかわらず、なぜ自民党は「大勝」したか。

その最大の原因が、小選挙区制による民意の歪曲にあることは、論を待たない。

政党への支持を示す比例代表選挙の結果では、3分の1（33.11%）しか支持を得られていない政党が、民主後退・「三極」溶解という「一強多弱」の状況と自公選挙協力に支えられて、小選挙区で75%の議席を獲得し、比例代表とあわせた獲得議席は61.05%に達した。これが「大勝」の原因である。

しかも、政治不信と選択肢の縮小が、「選挙離れ」を引き起こし、投票率は52.65%（比例代表）にすぎなかった。自民党の絶対得票率（対有権者比）は17.43%にすぎず、有権者の6人に1人が自民党に投票したにすぎない。

総選挙での自民党の「大勝」は、小選挙区制によって人為的に生み出されてきた「二大政党制」が崩壊し、「政権選択」を競う相手が失われるもとの、民意を歪曲して少数意見を淘汰する小選挙区制の本質がそのとおり露呈しただけのことである。

これは、民意と政治の乖離、議会制民主主義の機能劣化を意味するものであっても、安倍政権への政治の白紙委任を意味するものではないのである。

3 民主と「三極」

(1) 「三極」の流動と選挙結果

政見や政策に差異があることを承知のうえで、民主党と維新の党、生活の党、次世代の党の「三極」をまとめて取扱う。「三極」が自民党もしくは民主党から枝分かれした政党で、「非自民保守」のカテゴリーに含めることができるからである。

「三極」には、12年総選挙からの2年間に、以下の離合集散が発生している。

- ① みんなの党から結いの党が分裂し、残ったみんなの党は解党した。
- ② 日本維新の会が分裂し、一方は結いの党と合併して維新の党となり、他方は新党の次世代の党となった。
- ③ 日本未来の党は解党し、「先祖帰り」で生活の党となった。

これら諸党の獲得議席は以下のとおりである（カッコ内は12年総選挙の政党）。

政 党	小 選 挙 区		比 例 代 表		計	
	2012	2014	2012	2014	2012	2014
総選挙						
民主党	27	38	30	35	57	73
維新の党(維新の会)	14	11	40	30	54	41
次世代の党		2		0		2
みんなの党	4		14		18	
生活の党(未来の党)	2	2	7	0	9	2
計	47	53	91	65	138	116

(2) 民主・「三極」の得票動向

民主党の議席はわずかに回復したが、政権交代を実現した2009年総選挙の選挙の2980万票(比例)、308議席には遠く及ばず、獲得議席は4分の1、得票数は3分の1に過ぎない。候補者擁立が少なかった小選挙区の獲得議席は、前回より170万票減少している(別紙「総選挙得票と議席の変動 03年～14年」参照)。

「三極」の獲得議席は、138議席から116議席へと22議席の減少にすぎないが、得票数は大幅な減少を示している(別紙「総選挙・系統別投票動向」参照)。

小選挙区 1274万票→483万票 791万票減 前回の37.93%

比例代表 2093万票→941万票 1152万票減 前回の44.96%

このことは、「三極」全体が溶解状態に陥り、支持票が「三極」から離散したことを示している。その「離散した票」の多くは棄権にまわり、「反安倍政権票」は共産党に集中し、「ネオ・ナショナリズム票」は自民党に回帰し、ほんの一部が民主党に向かった。投票動向からは、こうした動きを見てとることができる。

自民党票と民主党・「三極」票の合計を「総保守票」と考えると、「総保守票」は小選挙区制で81.53%、比例代表で71.74%となる(上記「系統別投票動向」参照)。自民党が支持基盤を回復できず、民主・「三極」票が分散する一方で、公明党の堅調、共産党の躍進で総保守票が圧縮される傾向にあることは注目に値する。

(3) 「野党協力」の不発

「一強多弱」の政党配置のもとで、総選挙では野党の選挙協力が各方面から提起され、「共産党を除く野党の選挙協力」の試みも続けられた。12年総選挙における小選挙区の得票率が、「民主+三極=44.18%>自民=43.01%」だったことも、その試行に拍車をかけた。

このことは、12年総選挙直後から予測された事態であった。

意見書「小選挙区制の廃止を求める」で、自由法曹団が『「一強」に対抗して小選挙区

での議席を獲得し、政権交代をめざそうとすれば、『非自民保守』は政界再編もからめた再合流・再結集によって『もうひとつの一強』をめざすしかない。その再編・再合流・再結集が『生き残り』のための野合であることは、多言を要さない」と指摘したのは、そのためである。

総選挙公示の前日の12月1日、民主党と維新の党の共同街頭宣伝が東京有楽町のマリオン前で行われた。民主党と維新の党の「はじめての共同街宣」とのことである（秘密保護法施行を控えて、自由法曹団を含む「S t o p 秘密保護法！共同行動」が街頭宣伝を予定していた同じ時刻と場所での街宣で、先着の両党共同街宣が先に実施された）。

共同街宣では、両党の幹部議員が「小選挙区選挙での共闘」を熱く訴えた。しかし、両党の共同政策として確認されたのは、「国と自治体の分担の見直し、使いやすい一括交付金」「同一労働同一賃金法」「領域警備法」「ヘイトスピーチ規制法」「議員定数削減・格差是正」の5項目にすぎなかった。「アベノミクス」への対応を含む経済政策や安全保障・憲法、原発再稼働といった主要な争点では、共同の政策がつけられなかったのである。

「野党協力」の結果は、無残であった。

報道によれば、「194選挙区で調整したが当選は42選挙区のみ、東京は15選挙区中13選挙区で調整し、当選は東京15区のみ。福岡は11選挙区中8選挙区で調整したが当選なし」とされている（朝日デジタル14年12月15日付）。

民主党と維新の党の選挙協力は、政策的一致がないことなどを有権者に見抜かれて支持を集めることはできなかった。「生き残りのための野合」は、沖縄県民の悲願を体現した「オール沖縄の選挙共闘」とは、似ても似つかないものだったのである。

(4) 敗北の原因＝これまた小選挙区制

なぜこんなことが起こったのか。その原因もまた小選挙区制にある。

民主党や「三極」をはじめ野党の「立ち位置」はさまざまで、それぞれに多様化した民意や価値観を体現している。その民意や価値観はそれぞれに国政に反映されるべきものである。比例代表での民主と「三極」の得票率合計は38.63%で自民党の33.11%をうわまわっているから、民主や「三極」の支持は決して少数ではない。だが、民意の淘汰を本質とする小選挙区制では、こうした多様な民意は反映できない。

野党が小選挙区で議席を獲得するためには、「一強」＝自民党に対抗するために「政界再編」で「もうひとつの一強」に近づかねばならず、それができないなら他党との「政策なしの選挙協力」に向かわざるを得ない。

そのため、改憲に積極的な政党と改憲反対の政党が、どちらの立場でも異論のない適当な政策を掲げて「選挙共闘」を行うという珍無類の事態まで発生する。これでは、それぞれの政党に明日を託そうとする後援者・支持者の支持や投票を集められるわけではない。

「野合候補」に支持が集まることはなく、「安倍政権反対票」は「野合」に加わらなかつ

た共産党に集中した。小選挙区制のもとで必然的に発生する事態と考えねばならない。

民主・「三極」の敗北と「生き残りのための野合」の不発は、「二大政党」を人為的に生み出そうとしてきた政治改革路線の破綻を意味している。

あらためて確認されるべきこと。それは、選挙の意味は「政権の選択」ではなく民意を託す「国民の代表の選出」であり、選挙結果にはそれぞれの民意が適正に反映できなければならないという、あまりにも単純な真実なのである。

4 非保守諸党 — 公明・共産・社民

(1) 非保守諸党の議席

政見や政策に差異があることを承知のうえで、公明・共産・社民の3党を「非保守諸党」としてひとくくりにする。

2012年総選挙と2014年総選挙の獲得議席は以下のとおりである。

政 党	小 選 挙 区		比 例 代 表		計	
	2012	2014	2012	2014	2012	2014
公明党	9	9	22	26	31	35
共産党	0	1	8	20	8	21
社民党	1	1	1	1	2	2
計	10	11	31	47	41	58

非保守3党計では、09年＝37議席、12年＝41議席、14年＝58議席と、議席を伸ばしていることになる。3党合計の得票率（比例）では、09年＝1600万票（22.74%）、12年＝1220票（20.32%）と減少傾向だったが、14年は1470万票（27.55%）と回復した（別紙「系統別得票動向」参照）。

自民党の支持基盤が回復せず、民主・「三極」票が分散した結果だが、投票動向には3党にかなりの違いがある（別紙「総選挙得票と議席の変動」参照）。

(2) 各党の得票動向

a 公明党

「固い創価学会票」に支えられた「組織政党」として自公連立政権の一翼を担ってきているが、比例代表選挙の得票数と得票率は03年の870万票（14.78%）から12年の730万票（11.83%）と低下の一途をたどっていた。

12年までは、「小選挙区に候補者を立てない、あるいは小選挙区で単独で勝てない政党は、比例代表でも支持を失う」という「小選挙区効果」が、最も顕著に現れているのが公明党ということになる（意見書「小選挙区制の廃止を求める」参照）。

14年総選挙では、12年に比べて微増の結果（730万票 13.71%）となって

いるが、09年までの800万票の水準には戻っておらず、「小選挙区効果」を克服したと言えるかどうかは判然としない。

b 共産党

03年の460万票、7.76%（比例）から12年の370万票、6.13%（同）と低下の一途をたどっていたが、14年総選挙では、小選挙区で470万票から700万票へ（49.8%増）、比例代表で370万票から610万票へ（64.3%増）と、顕著に増加した。安倍政権に真っ向から対決し、政権の暴走に危機感を抱く市民層の支持を集めたことによる。

政権との対決姿勢で「小選挙区効果」を突破したことになるが、「二大政党」という人為的な対抗軸が消失した段階で、小選挙区制が生み出す必然的な方向とも言えるだろう。

c 社民党

03年の300万票、5.12%（比例）から2分の1以下に減少しているのは「小選挙区効果」にほかならない。14年総選挙は、小選挙区・比例代表とも、得票数は微減、得票率は微増の結果で、獲得議席は12年と変わらなかった。

改憲策動や格差拡大と対決した姿勢は共産党と変わらなかったが、「反安倍政権票」の受け皿になり得ていないのは、下部組織や地方議員などの日常活動が乏しいためと考えられる。

(3) 非保守諸党と小選挙区制

人為的に「同質的二大政党（ないし1.5大政党）」に誘導する小選挙区制は、そのいずれにも属さない小政党を制度的にも政治的にも淘汰する。これが小選挙区制の「もうひとつの本質」であって、「制度のひずみ」や「派生する弊害」ではない。

公明・共産・社民の各党が、基本的にはこうした淘汰の対象となってきたことは、小選挙区制が採用されてからのこれら各党の得票数と得票率、獲得議席によって明らかである。

「二大政党制」が崩壊するもとで行われた14年総選挙での非保守政党の得票動向は、立ち位置や日常活動の違いによって一定の相異が発生しているが、これら諸党が支持を受けた民意に相当する議席を獲得できていない現実は、いささかも変わっていない。

自民・民主・「三極」票の分散と公明の堅調、共産の躍進によって、非保守諸党の得票率は拡大しており、三党あわせれば27.55%（比例）に達している。仮に、得票率に応じて475議席を比例配分すれば、公明＝65、共産＝54、社民＝12で計131議席にあたる得票である。獲得議席はその44.3%にすぎない。

しかも、濃淡はあっても非保守政党が掲げる憲法擁護、脱原発、生活擁護などの政策は、世論調査では国民の多くが支持する政策である。その民意を、意図的にねじ曲げ、淘汰をはかろうとする選挙制度を、維持することが正しいかどうか、あらためて問われるべきであろう。

5 地方と対抗

これまで見た各政党の得票動向は、必ずしも画一的に現れたものではなく、「地方色」が見られるものもあり、「地方からの対抗」が影響したものもあった。

本項では、こうした問題をスケッチする。

(1) 投票動向の「地方色」

地方の選挙の検討は、それぞれの地方で行われるべき問題なので、比例代表選挙の得票データに現れた限りで、「地方色」を箇条書き的にする（別紙「得票と議席（比例ブロック）」を参照）。

- * 自民党の得票率回復は全国平均で5.49%だが、「回復率」は都市部で大きく、「農村部」で乏しい。南関東7.53%、東京7.19%に対し、東北4.38%、四国4.20%、北海道3.35%と顕著な差が認められる。「アベノミクス」がどこのだれに「恩恵」をあたえたか（あるいは期待させたか）を語る数字だろう。
- * 民主党も得票率が回復しているが、平均2.33%の回復に対して、北海道=9.33%、四国=4.77%、東海=4.60%が上位。かつての「都市型政党」とは様相が異なってきている。
- * 「組織政党」の公明党はおしなべて堅調だが、平均得票率13.71%に対して、東京=12.15%、南関東=12.81%と都市部で低迷している。
- * 維新の党の得票は12年総選挙の「日本維新の会」の得票の3分の2にすぎない。それでも近畿ブロックでは得票率26.08%と自民党（28.91%）に次ぐ。都道府県単位で見ると、大阪府では32.37%で第1党。
- * 共産党は全国的に得票増が著しいが、東京（7.96%増）、南関東（6.04%増）の増加が顕著。「反安倍政権」の都市型市民の支持が集中したことを示している。都道府県単位での得票率は、高知県=20.31%、京都府=18.61%が上位。
- * 社民党は得票数を減らしているが（得票率は微増）、5.26%を獲得した九州では得票を伸ばし、1議席を獲得している。都道府県単位では、沖縄で14.65%、大分で13.09%を獲得して、ともに共産党をうわまわっている。
- * 生活の党は「日本未来の党」の得票の3分の1に後退しているが、都道府県単位では岩手で17.12%を獲得している。
- * 投票の減少率は全国平均では11.37%だが、北陸信越では15.27%、四国では15.14%、近畿では13.37%に達している。近畿は「維新失速」の影響、北陸信越と四国は「ローカル県」の政治離れを示すものだろう。

構造改革が生み出した経済格差・地域格差に「アベノミクス」が拍車をかけているもとで、得票動向に現れた「地方色」は、それぞれの地方がおかれている状況や矛盾が集約的に表現されたものと言えるだろう。

(2) 地方からの対抗

知事選挙などを通じた対抗の模索が、総選挙での投票動向に大きな影響を与えた自治体も存在した。東京と沖縄の対抗を取り上げる。

a 東京での模索

12年総選挙からの2年間で、東京では、2度の都知事選挙、都議選挙、参議院選挙といっせい地方選以外の全選挙が行われ、都知事選挙では、共産党・社民党・生活の党などの政党と市民派勢力の共同が実現した。また、脱原発に向けた運動や秘密保護法に反対する運動などで、広範な市民運動と労働組合・民主団体の共同も展開された。

こうした共同を通じて、政党と市民派勢力の信頼関係が醸成され、「革新・市民」の得票は15%水準（12年総選挙、12年都知事選）から20%以上（13年参院選、14年都知事選、14年総選挙）に増加した（別紙「東京の選挙と投票動向 2012～2014」参照）。

14年総選挙では、東京ブロックの共産党の得票が、小選挙区で57万票（9.61%）から93万票（16.34%）に増加し、比例代表で48万票（7.41%）から89万票（15.37%）に増加して獲得議席が1議席から3議席に躍進した。安倍政権に反対する市民派勢力が、共産党に投票を集中した結果と考えられる。

「二大政党制」の崩壊のもとで、革新政党と市民派勢力が共同して「1強」に対抗する貴重な模索であるが、民主党支持勢力との共同がなければ小選挙区で議席は争えない。

b 沖縄での模索

沖縄では、11月16日に普天間基地の辺野古移転を最大の争点とする県知事選挙の投票が行われ、一部の自民党勢力を含む「オール沖縄」陣営が擁立する翁長雄志知事が当選した。

その直後に衆議院が解散され、県知事選に引き続く総選挙となった。「オール沖縄」陣営は、総選挙で沖縄1区から4区の小選挙区に候補者を擁立した。沖縄にとって焦眉の課題である「普天間移設阻止」を掲げた、理念と目的を明確にした選挙共闘であった。

この共闘で完勝をおさめた小選挙区候補の得票は、公認した政党の比例得票の2倍から6倍に達し、支援した政党+民主党の比例得票計をも超えて、県知事選挙での翁長県知事の得票に近づいた（別紙「2014年沖縄県知事選挙と総選挙」参照）。このことは、「比例代表で自民党に投票、小選挙区では赤嶺候補（1区・共産）に投票」や「比例代表では維新に投票、小選挙区では照屋候補（2区・社民）に投票」といった選択をした有権者がいたことを示している。

理念と目的を明確にした共闘がここまでいけば、小選挙区でも議席を獲得することが可能になる。小選挙区制の少数政党淘汰機能を打破した貴重な対抗であるが、こうした条件にめぐまれることは決して多くはない。

6 投票数・投票率

(1) 投票数と投票率の変動

過去5回の総選挙での投票数、投票率は以下のとおりである（投票数には白票などの無効票を含む 別紙・「有権者数・投票数・投票率の動向」参照）。

総選挙	小選挙区		比例代表	
	投票数	投票率	投票数	投票率
2003年	6120万票	59.86%	6119万票	59.81%
2005年	6953万票	67.51%	6953万票	67.46%
2009年	7202万票	69.28%	7200万票	69.27%
2012年	6167万票	59.32%	6199万票	59.31%
2014年	5474万票	52.66%	5474万票	52.65%

この5回の総選挙の投票数・投票率は、2009年までは投票数・投票率とも上昇を続け、70%に近づいていた。ところが、その上昇傾向は、自民党が圧勝して自民・公明連立政権に復帰した2012年総選挙を機に一変する（別紙「投票数・投票率の変動」参照）。

12年総選挙の投票率は、59.32%（小選挙区）に下落して戦後最低を記録した（それまでは03年の59.86%）。民主党への政権交代選挙（2009年）で投じられた票のうち1035万票（小選挙区）が失われ、09年総選挙で投票した有権者の7人に1人が投票所に行かなかった。しかも、この総選挙での無効票（白票など）は小選挙区で204万票、比例代表で148万票に達していた。投票所に赴いた有権者の3.31%（小選挙区）が票を投じるべき候補者を見出せず、投票を拒否したのである（意見書「小選挙区制の廃止を求める」参照）。

14年総選挙では投票数はさらに減少し、投票率は52.66%（小選挙区）と戦後最低を更新した。半数近い有権者が投票を拒否したことになる。失われた投票は12年総選挙からさらに692万票、09年総選挙から通算すれば1727万票となる。これは09年の投票数の23.98%にあたる。09年総選挙に票を投じた有権者のうちの、実に4人に1人が投票しなかったことになる。

無効票（白票）は小選挙区で180万票（3.29%）、比例代表で140万票（2.56%）と記録されている。この比率は、民主党や「三極」が擁立しなかった小選挙区では飛躍的に高まり、大阪3区では15.25%、大阪5区では14.90%にのぼったと報じられている（12月15日付朝日デジタル。比例代表の北海道ブロックには、「支持政党なし」という政治団体が名簿提出を行った。104,854票（4.19%）を獲得し、社会民主党や次世代の党をうわまわった。有権者の憤懣のあらわれと言えるだろう。

(2) 民主政治への絶望

なぜこんなことになったのか。

国民の選挙離れ、政治離れを如実に示すこの変動の背景には、政治改革によって人為的に生み出されようとした「二大政党制」とその崩壊がある。

1994年に強行された政治改革で小選挙区比例代表並立制が導入されるまで、衆議院の選挙制度は中選挙区制（定数3～6）であった。その中選挙区制のもとで、総選挙の投票率は68%から77%の間で推移してきていた。政治改革によってその投票率は激減し、小選挙区制のもとでの最初の総選挙となった96年総選挙では、59.65%（小選挙区）と60%を割って戦後最低を記録した（別紙「投票数・投票率の変動」参照）。小選挙区選挙による「死票」の拡大、選択肢の縮小に対する有権者の抗議のあらわれである。

その投票率は、2005年総選挙から上昇に転じていた。05年は小泉純一郎政権が推進した郵政改革などの改革への期待、09年は「二大政党制の実現」による民主党への政権交代の期待が、その背景にあった。「むなしい期待」ではあっても、有権者・市民が政治や選挙によせた期待そのものは真実であり、「よりよい明日」を求める民衆の願いが息づいていた。

だが、その期待は無残に裏切られた。

政権交代に寄せた期待は蹂躪され、政権を奪還した自民・公明連立政権の暴走が続き、野党の多くは離合集散を繰り返し、対抗ビジョンを掲げることができなかった。その結果、12年総選挙では1000万人、14年総選挙ではさらに700万人の有権者が投票を拒否し、多くの市民が無効票・白票を投じた。

膨大な棄権や白票・無効票は、政権への白紙委任ではなく、民主政治そのものへの絶望を意味しているのである。

(3) 民主主義の劣化と死滅＝小選挙区制の最大の罪業

選挙区からひとりだけの議員を選出する小選挙区制は、民意を集約（歪曲）して政治を担うべき政権（政党）を有権者が直接選択し、選択した政権（政党）に政治を白紙委任することを本質としている。政治改革で小選挙区制採用の理由とされたのが、国際化に対応する果敢な政治（国民に痛みを伴う政治）と、それを実現できる「政党本位の政治」と「政権の直接選択」であったことは、このことを物語っている（参照 第八次選挙制度審議会答申）。

その小選挙区制は、必然的に政権政党自民党に小選挙区で対抗できるだけの「第二保守党」の育成に向かわざるを得ず、「二大政党制」への人為的な誘導が続くことになった。その「成果」が、一時は自民党を凌駕する支持と得票を集めた民主党と民主党政権の誕生であった。

だが、政党の生成・発展にはそれを支える国民的な要求や政治基盤が不可欠であり、制

度によって人為的に生み出された政党がこうした要請を満たすことはあり得ない。必然的に「第二党」は生成と流産を繰り返すことになり、政界は永劫に続くであろう流動と再編の渦中におかれることになった。新生党、新進党、民主党、「三極」などの消長は、このことを裏づけてあまりあるだろう。

その結果、「1強多弱」の政党状況のもとで絶対的権力を確保した政権（政党）は、独裁と暴走を続けることになり、選択肢のさらなる縮小と政治への絶望によって有権者・市民は政治や選挙から離反していくことになる。

これこそが、小選挙区制のもとで必然的に引き起こされる民主主義の劣化であり、こうした政治を現実化させることが小選挙区制の最大の罪業なのである。

政治改革と小選挙区制がこうした政治を現実化させることは、20余年前の政治改革の段階から明らかであった。それゆえに自由法曹団は小選挙区制に反対し、民主主義の劣化や死滅に警鐘を鳴らし続けてきた。「民主主義の落日」（1993年）など政治改革段階の意見書では、こうした「小選挙区制の未来図」を指摘し続けている（意見書「小選挙区制の廃止を求める」参照）。

政治改革以来20年間の政治史は民主主義の劣化を実証しており、2014年総選挙はそうした劣化を生み出す小選挙区制の本質を示したものと言うほかはない。

有権者・市民の関心と信頼を回復し、民主政治を再生するには、小選挙区制を廃止する以外に道はないのである。

おわりに —— 民意を反映する比例代表制の実現を

小選挙区制の本質の露呈

2012年の総選挙は、今回の総選挙と同様に、小選挙区制が生み出す議会と政治がどのようなものかを白日のもとにさらけだした選挙であった。小選挙区制批判や見直しの声が各方面から噴出し、政治改革を主導してきたマス・メディアや財界にも及んだ。

12年12月24日、読売新聞は、「衆議院小選挙区制 得票と議席の差が開き過ぎる」との社説を掲げ、「中選挙区制の復活を求める声も出ている。それも排除すべきではない」と主張した。翌13年1月15日、日本経済団体連合会（日本経団連）は「政治改革提言（国益・国民本位の質の高い政治の実現に向けて）」を発表し、「経験不足の新人議員」の増加や「ポピュリズム」の傾向などに警鐘を鳴らし、「かつての中選挙区制におけるメリットを改めて評価し、あるべき選挙制度を検討しておくことが求められる」とした。小選挙区制の問題点が、財界やマス・メディアにとっても、黙過できないところまできていたためである。

本意見書で明らかにしたとおり、2014年総選挙の結果は、人為的に生み出された「二大政党制」が破綻するもとで、民意を歪曲し、少数意見を淘汰して有権者・市民を政治と

切り離す小選挙区制の本質がいつそう露呈されたものである。12年総選挙に現れた小選挙区制の問題点は、いつそう先鋭的になってはいるが、なんら解決には向かっていない。中選挙区制のもとで70%を超えていた投票率が、戦後最低を更新して50%強にまで低下したことが、そのことを如実に物語っている。

政治改革を推進した財界やマス・メディアですら認めざるを得なかった小選挙区制の問題点は、もはや一刻も放置できないところまできていると言わねばならない。

民意を正確に反映する選挙制度＝比例代表制

自由法曹団は、政治改革以来、民意を正確に反映する選挙制度こそが、国民主権を宣言した日本国憲法が求めるところであると主張しつづけてきた。「国政は国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」（前文第1段落）とする憲法は、「国民の代表者」すなわち国会議員の分布と、国民（有権者・市民）の政治的意見の分布が同一の構成であることを要求するからである。こうした要請に応える選挙制度は、民意を最大限正確に議席に反映する比例代表制である。

自由法曹団は、全国を17ブロックに分け、有権者・市民の参加と選択を積極的に保障するために非拘束名簿を採用し、個人（政党）にも立候補を認める比例代表制モデルを提唱している（意見書「私たちの声を届けよう」、同「小選挙区制の廃止を求める」）。

民意を正確に反映する選挙制度が実現すれば、

- ① 「自民党が33%の得票で61%の議席を獲得する」という民意の歪曲（本意見書2項）は発生せず、
- ② 民主や「三極」が「他の一強」になるために政見・政策の違いを無視した「生き残りのための野合」（同3項）に走ることもなく、
- ③ 非保守諸党の獲得議席が、比例配分議席の44.3%に切り縮められる（同4項）こともない。

そうならば政党の選挙活動ははるかに自由で積極的なものとなり、有権者・市民の政治的関心と結びついて民主政治を再生させていくに違いない。

なお、衆参両院での選挙制度の抜本的改革が要求されているもとの、自由法曹団は、参議院には個人を選出する7ブロックの大選挙区制を提唱している。第一院の衆議院には比例代表制によって政党のより積極的な関与・貢献を求め、解散がなく任期の長い参議院には大選挙区制によって長期的視野にたった冷静な審議を期待するものである。

衆参両院で選挙制度の検討が続くいま、衆参両院のいずれでも民意が反映する選挙制度を実現し、国民の選挙と政治への関心と期待を取り戻し、民主主義を再生させなければならない。

自由法曹団と2100名余の団員弁護士は、このことを強く要求する。

総選挙 得票と議席の変動（03年～14年 小選挙区）

政党 (14年)	自民党		公明党		維新の会 (維新の党)		次世代の党		みんなの党		未来の党 (生活の党)		民主党		共産党		社民党		その他		計	
	票	議席	票	議席	票	議席	票	議席	票	議席	票	議席	票	議席	票	議席	票	議席	票	議席		票
03年	26,089,327	168	886,507	9									21,814,154	105	4,837,953	0	1,708,672	1	4,165,761	17	59,502,374	300
			43.85%	3.00%									36.66%	35.00%	8.13%	0.00%	2.87%	0.33%	7.00%	5.67%	100.00%	100.00%
05年	32,518,390	219	981,105	8									24,804,787	52	4,937,375	0	996,007	1	3,828,628	20	68,066,292	300
			47.77%	2.67%									33,475,334	17	4,937,375	0	996,007	1	5.62%	6.67%	100.00%	100.00%
09年	27,301,982	64	782,984	0					615,244	0.87%			33,475,334	221	2,978,354	0	1,376,739	3	4,051,042	10	70,581,679	300
			38.68%	0.00%					2	0.67%			47.43%	73.67%	4.22%	0.00%	1.95%	1.00%	5.74%	3.33%	100.00%	100.00%
12年	25,643,309	237	885,881	9					2,807,244	4.71%			13,598,773	27	4,700,289	0	451,762	1	1,604,588	6	59,626,564	300
			43.01%	3.00%					4	1.33%			22.81%	9.00%	7.88%	0.00%	0.76%	0.33%	2.69%	2.00%	100.00%	100.00%
14年	25,461,449	222	765,390	9						0.00%	514,575	2	11,916,849	38	7,040,170	1	419,347	1	1,554,968	9	52,939,790	295
			48.10%	3.05%						0.00%	2	0.68%	22.51%	12.88%	13.30%	0.34%	0.79%	0.34%	2.94%	3.05%	100.00%	100.00%
05-14 増減	-7,056,941	3	-215,715	1									-12,887,938	-14	2,102,795	1	-576,660	0	-2,273,660	-11	-15,126,502	-5
			0.32%	0.38%									-13.93%	-4.45%	6.04%	0.34%	-0.67%	0.01%	-3.62%	-3.62%	0.00%	0.00%
09-14 増減	-1,840,533	158	-17,594	9					-615,244	-0.87%	514,575	2	-21,558,485	-183	4,061,816	1	-957,392	-2	-2,496,074	0	-17,641,889	0
			9.41%	3.05%					-2	-0.67%	2	0.68%	-60.79%	-60.79%	9.08%	0.34%	-1.16%	-0.66%	-2.80%	-0.28%	0.00%	0.00%
12-14 増減	-181,860	-15	-120,491	0					-2,807,244	-4.71%	-2,477,790	0	-1,681,924	11	2,339,881	1	-32,415	0	-49,620	3	-6,686,774	-5
			5.09%	0.05%					-4	-1.33%	0	0.01%	-0.30%	3.88%	5.42%	0.34%	0.03%	0.01%	0.25%	1.05%	0.00%	0.00%
			-3.75%										3.88%	11	1	0	0	0	3	-5	0.00%	0.00%

総務省HP選挙資料のDataによる。

端数処理がされているため、総投票数が積算数と一致しないことがある。

総選挙 得票と議席の変動（03年～14年 比例代表・議席計）

政党 (14年)	自民党	公明党	維新の会 (維新の党)	次世代の党	みんなの党	未来の党 (生活の党)	民主党	共産党	社民党	その他	計
03年	票 20,660,185 34.96%	票 8,733,444 14.78%					22,095,636 37.39%	4,586,172 7.76%	3,027,390 5.12%	0 0.00%	59,102,827 100.00%
議席	69 38.33%	25 13.89%					72 40.00%	9 5.00%	5 2.78%	0 0.00%	180 100.00%
05年	票 25,887,798 38.18%	票 8,987,620 13.25%					21,036,425 31.02%	4,919,187 7.25%	3,418,948 5.04%	3,561,091 5.25%	67,811,069 100.00%
議席	77 42.78%	23 12.78%					61 33.89%	9 5.00%	6 3.33%	4 2.22%	180 100.00%
09年	票 18,810,217 26.73%	票 8,054,007 11.45%			3,005,199 4.27%		29,844,799 42.41%	4,943,886 7.03%	3,006,160 4.27%	2,705,987 3.85%	70,370,255 100.00%
議席	55 30.56%	21 11.67%			3 1.67%		87 48.33%	9 5.00%	4 2.22%	1 0.56%	180 100.00%
12年	票 16,624,457 27.62%	票 7,116,474 11.83%	12,262,228 20.38%		5,245,586 8.72%	3,423,915 5.69%	9,628,653 16.00%	3,689,159 6.13%	1,420,790 2.36%	768,626 1.28%	60,179,888 100.00%
議席	57 31.67%	22 12.22%	40 22.22%		14 7.78%	7 3.89%	30 16.67%	8 4.44%	1 0.56%	1 0.56%	180 100.00%
14年	票 17,658,916 33.11%	票 7,314,236 13.71%	8,382,699 15.72%	1,414,919 2.65%		1,028,721 1.93%	9,775,991 18.33%	6,062,962 11.37%	1,314,441 2.46%	381,562 0.72%	53,334,447 100.00%
議席	68 37.78%	26 14.44%	30 16.67%	0 0.00%		0 0.00%	35 19.44%	20 11.11%	1 0.56%	0 0.00%	180 100.00%
05-14 増減	票 -8,228,882 -5.07%	票 -1,673,384 -0.46%	8,382,699 15.72%	1,414,919 2.65%		1,028,721 1.93%	-11,260,434 -12.69%	1,143,775 4.11%	-2,104,507 -2.58%	-3,179,529 -4.54%	-14,476,622 -0.00%
議席	-9 -5.00%	3 1.67%	30 16.67%	0 0.00%		0 0.00%	-26 -14.44%	11 6.11%	-5 -2.78%	-4 -2.22%	0 0.00%
09-14 増減	票 -1,151,301 6.38%	票 -739,771 -2.27%	8,382,699 15.72%	1,414,919 2.65%	-3,005,199 -4.27%	1,028,721 1.93%	-20,068,808 -24.08%	1,119,076 4.34%	-1,691,719 -1.81%	-2,324,425 -3.13%	-17,035,808 -0.00%
議席	2 1.11%	1 0.56%	40 22.22%		11 6.11%	7 3.89%	-57 -31.67%	-1 -0.56%	-3 -1.67%	0 0.00%	0 0.00%
12-14 増減	票 1,034,459 5.49%	票 197,762 1.89%	-3,879,529 -4.66%	1,414,919 2.65%	-5,245,586 -8.72%	-2,395,194 -3.76%	147,338 2.33%	2,373,803 5.24%	-106,349 0.10%	-387,064 -0.56%	-6,845,441 -0.00%
議席	11 6.11%	4 2.22%	-10 -5.56%	0 0.00%	-14 -7.78%	-7 -3.89%	5 2.78%	12 6.67%	0 0.00%	-1 -0.56%	0 0.00%
議席合計											
03年	議席 237 49.38%	議席 34 7.08%					177 36.88%	9 1.88%	6 1.25%	17 3.54%	480 100.00%
05年	議席 296 61.67%	議席 31 6.46%					113 23.54%	9 1.88%	7 1.46%	19 3.96%	480 100.00%
09年	議席 119 24.79%	議席 21 4.38%			5 1.04%		308 64.17%	9 1.88%	7 1.46%	7 1.46%	480 100.00%
12年	議席 294 61.25%	議席 31 6.46%	54 11.25%		18 3.75%	9 1.88%	57 11.88%	8 1.67%	2 0.42%	5 1.04%	480 100.00%
14年	議席 290 61.05%	議席 35 7.37%	41 8.63%	2 0.42%		2 0.42%	73 15.37%	21 4.42%	2 0.42%	9 1.89%	475 100.00%
05-14 増減	議席 -6 -0.61%	議席 4 0.91%	41 8.63%	2 0.42%		2 0.42%	-40 -8.17%	12 2.55%	-5 -1.04%	-10 -2.06%	-5 0.00%
09-14 増減	議席 171 36.26%	議席 14 2.99%	41 8.63%	2 0.42%	-5 -1.04%	2 0.42%	-235 -48.80%	12 2.55%	-5 -1.04%	2 0.44%	-5 0.00%
12-14 増減	議席 -4 -0.20%	議席 4 0.91%	-13 -2.62%	2 0.42%	-18 -3.75%	-7 -1.45%	16 3.49%	13 2.75%	0 0.00%	4 0.85%	-5 0.00%

総務省HP選挙資料のDataによる。

総選挙・系統別得票動向

141216中

保守系 (14年総選挙)	自民党	維新の会 (維新の党)	次世代の党	みんなの党	未来の党 (生活の党)	民主党	保守系計	保守系非自民計	いわゆる「三極」
03年	26,089,327 43.85%					21,814,154 36.66%	47,903,481 80.51%	21,814,154 36.66%	0 0.00%
05年	32,518,390 47.77%					24,804,787 36.44%	57,323,177 84.22%	24,804,787 36.44%	0 0.00%
09年	27,301,982 38.68%			615,244 0.87%		33,475,334 47.43%	61,392,560 86.98%	34,090,578 48.30%	615,244 0.87%
12年	25,643,309 43.01%	6,942,353 11.64%		2,807,244 4.71%	2,992,365 5.02%	13,598,773 22.81%	51,984,044 87.18%	26,340,735 44.18%	12,741,962 21.37%
14年	25,461,449 48.10%	4,319,646 8.16%	947,396 1.79%	0.00%	514,575 0.97%	11,916,849 22.51%	42,212,519 81.53%	16,751,070 33.43%	4,834,221 10.92%
03年	20,660,185 34.96%					22,095,636 37.39%	42,755,821 72.34%	22,095,636 37.39%	0 0.00%
05年	25,887,798 38.18%					21,036,425 31.02%	46,924,223 69.20%	21,036,425 31.02%	0 0.00%
09年	18,810,217 26.73%			3,005,199 4.27%		29,844,799 42.41%	51,660,215 73.41%	32,849,998 46.68%	3,005,199 4.27%
12年	16,624,457 27.62%	12,262,228 20.38%		5,245,586 8.72%	3,423,915 5.69%	9,628,653 16.00%	47,184,839 78.41%	30,560,382 50.78%	20,931,729 34.78%
14年	17,658,916 33.11%	8,382,699 15.72%	1,414,919 2.65%	0.00%	1,028,721 1.93%	9,775,991 18.33%	36,846,327 71.74%	19,187,411 38.63%	9,411,420 20.30%
獲得議席	294	54		18	9	57	432	138	81
獲得議席	290	41	2		2	73	408	118	43
475比例配分	157	75	13		9	87	328	171	84

非保守系	公明党	共産党	社民党	非保守計	共産・社民計
03年	886,507 1.49%	4,837,953 8.13%	1,708,672 2.87%	7,433,132 12.49%	6,546,625 11.00%
05年	981,105 1.44%	4,937,375 7.25%	996,007 1.46%	6,914,487 10.16%	5,933,382 8.72%
09年	782,984 1.11%	2,978,354 4.22%	1,376,739 1.95%	5,138,077 7.28%	4,355,093 6.17%
12年	885,881 1.49%	4,700,289 7.88%	451,762 0.76%	6,037,932 10.13%	5,152,051 8.64%
14年	765,390 3.05%	7,040,170 13.30%	419,347 0.79%	8,224,907 17.14%	7,459,517 14.09%
03年	8,733,444 14.78%	4,586,172 7.76%	3,027,390 5.12%	16,347,006 27.66%	7,613,562 12.88%
05年	8,987,620 13.25%	4,919,187 7.25%	3,418,948 5.04%	17,325,755 25.55%	8,338,135 12.30%
09年	8,054,007 11.45%	4,943,886 7.03%	3,006,160 4.27%	16,004,053 22.74%	7,950,046 11.30%
12年	7,116,474 11.83%	3,689,159 6.13%	1,420,790 2.36%	12,226,423 20.32%	5,109,949 8.49%
14年	7,314,236 13.71%	6,062,962 11.37%	1,314,441 2.46%	14,691,639 27.55%	7,377,403 13.83%
獲得議席	31	8	2	41	10
獲得議席	35	21	2	58	23
475比例配分	65	54	12	131	66

総務省HP選挙資料のDataによる。

「475比例配分」は、475議席を比例代表の得票率によって比例配分した議席数を示す（1未満の端数は四捨五入）

有権者数・投票数・投票率の変動

総選挙			小選挙区				比例代表			
年	回	投票日	結果	有権者数	投票数	投票率	有権者数	投票数	投票率	
2003年	43	11/9	民主党躍進	102,232,944	61,196,418	59.86%	102,306,684	61,193,216	59.81%	
2005年	44	9/11	自民党圧勝 (郵政選挙)	102,985,213	69,526,624	67.51%	103,067,966	69,532,186	67.46%	
2009年	45	8/30	民主党圧勝 (政権交代)	103,949,442	72,019,655	69.28%	103,949,442	72,003,538	69.27%	
2012年	46	12/16	民主党惨敗 (政権交代)	103,959,866	61,669,473	59.32%	103,959,866	61,662,947	59.31%	
2014年	47	12/14	自公議席維持 (政権継続)	103,962,784	54,743,097	52.66%	103,962,785	54,735,787	52.65%	
変動			12→14	2,918	-6,926,376	-6.66%	2,919	-6,927,160	-6.66%	
			09→14	13,342	-17,276,558	-16.63%	13,343	-17,267,751	-16.62%	
			05→14	977,571	-14,783,527	-14.85%	894,819	-14,796,399	-14.81%	
			03→14	1,729,840	-6,453,321	-7.20%	1,656,101	-6,457,429	-7.16%	

総務省HP選挙資料のDataによる。

投票率の推移 (中選挙区・小選挙区)

回	年	投票率	回	年	投票率	回	年	投票率
22	1946	72.08	29	1960	73.51	36	1980	74.57
23	1947	67.95	30	1963	71.14	37	1983	67.94
24	1949	74.04	31	1967	73.99	38	1986	71.40
25	1952	76.43	32	1969	68.51	39	1990	73.31
26	1953	74.22	33	1972	71.76	40	1993	67.26
27	1955	75.84	34	1976	73.45			
28	1958	76.99	35	1979	68.01			

40回(1993年)までは中選挙区選挙(定数3~6)。41回(1996年)以降は小選挙区選挙。

出典・「財団法人明るい選挙推進協会」HP

得票と議席（比例ブロック）

増加・前進が際立つ
減少・低迷が際立つ

141216 田中

区	選挙	政党 (14)	自由民主党	公明党	日本維新の会 (維新の党)	次世代の党	みんなの党	日本未来の党 (生活の党)	民主党	日本共産党	社会民主党	その他	計 (減少率)	
北海道	1・2	得票数	692,304	289,011	333,760		155,522	81,838	477,356	182,968	48,351	357,354	2,618,464	
		得票率	26.44%	11.04%	12.75%		5.94%	3.13%	18.23%	6.99%	1.85%	13.65%	100.00%	
		議席	3	1	1				2			1	8	
	1・4	得票数	744,748	307,534	247,342	38,342			688,922	302,251	53,604	117,121	2,499,864	
		得票率	29.79%	12.30%	9.89%	1.53%			27.56%	12.09%	2.14%	4.69%	100.00%	
		議席	3	1	1	0			2	1	0	0	8	
	増減	得票数	52,444	18,523	-86,418	38,342	-155,522	-81,838	211,566	119,283	5,253	-240,233	-118,600	
		得票率	3.35%	1.26%	-2.85%	1.53%	-5.94%	-3.13%	9.33%	5.10%	0.30%	-8.96%	0.00%	
		議席	0	0	0	0	0	0	0	1	0	-1	(4.53%)	
東北	1・2	得票数	1,238,716	398,131	725,006		306,102	391,216	805,709	256,838	160,367	56,412	4,338,497	
		得票率	28.55%	9.18%	16.71%		7.06%	9.02%	18.57%	5.92%	3.70%	1.30%	100.00%	
		議席	5	1	2		1	1	3	1	0	0	14	
	1・4	得票数	1,265,372	431,169	499,437	71,026			181,487	863,539	379,811	131,857	18,201	3,841,899
		得票率	32.94%	11.22%	13.00%	1.85%			4.72%	22.48%	9.89%	3.43%	0.47%	100.00%
		議席	5	2	2	0			0	4	1	0	0	14
	増減	得票数	26,656	33,038	-225,569	71,026	-306,102	-209,729	57,830	122,973	-28,510	-38,211	-496,598	
		得票率	4.38%	2.05%	-3.71%	1.85%	-7.06%	-4.29%	3.91%	3.97%	-0.26%	-0.83%	0.00%	
		議席	0	1	0	0	-1	-1	1	0	0	0	(11.45%)	
北関東	1・2	得票数	1,820,116	820,358	1,169,781		787,462	387,625	976,922	367,245	118,046	19,795	6,467,350	
		得票率	28.14%	12.68%	18.09%		12.18%	5.99%	15.11%	5.68%	1.83%	0.31%	100.00%	
		議席	6	3	4		2	1	3	1	0	0	20	
	1・4	得票数	2,034,586	868,102	816,014	167,632			131,013	1,049,602	686,893	109,038	24,989	5,887,869
		得票率	34.56%	14.74%	13.86%	2.85%			2.23%	17.83%	11.67%	1.85%	0.42%	100.00%
		議席	8	3	3	0			0	4	2	0	0	20
	増減	得票数	214,470	47,744	-353,767	167,632	-787,462	-256,612	72,680	319,648	-9,008	5,194	-579,481	
		得票率	6.41%	2.06%	-4.23%	2.85%	-12.18%	-3.77%	2.72%	5.99%	0.03%	0.12%	0.00%	
		議席	2	0	-1	0	-2	-1	1	1	0	0	(8.96%)	
南関東	1・2	得票数	2,020,043	810,936	1,443,270		951,294	477,309	1,323,048	447,890	147,191	20,987	7,641,968	
		得票率	26.43%	10.61%	18.89%		12.45%	6.25%	17.31%	5.86%	1.93%	0.27%	100.00%	
		議席	6	2	5		3	1	4	1	0	0	22	
	1・4	得票数	2,321,609	875,712	1,053,221	236,596			175,431	1,203,572	813,634	132,542	24,052	6,836,369
		得票率	33.96%	12.81%	15.41%	3.46%			2.57%	17.61%	11.90%	1.94%	0.35%	100.00%
		議席	8	3	4	0			0	4	3	0	0	22
	増減	得票数	301,566	64,776	-390,049	236,596	-951,294	-301,878	-119,476	365,744	-14,649	3,065	-805,599	
		得票率	7.53%	2.20%	-3.48%	3.46%	-12.45%	-3.68%	0.29%	6.04%	0.01%	0.08%	0.00%	
		議席	2	1	-1	0	-3	-1	0	2	0	0	(10.54%)	
東京	1・2	得票数	1,626,057	662,743	1,298,309		762,730	448,689	1,008,011	484,365	136,889	109,814	6,537,607	
		得票率	24.87%	10.14%	19.86%		11.67%	6.86%	15.42%	7.41%	2.09%	1.68%	100.00%	
		議席	5	2	3		2	1	3	1	0	0	17	
	1・4	得票数	1,847,986	700,127	816,047	253,107			156,170	939,795	885,927	129,992	34,245	5,763,396
		得票率	32.06%	12.15%	14.16%	4.39%			2.71%	16.31%	15.37%	2.26%	0.59%	100.00%
		議席	6	2	3	0			0	3	3	0	0	17
	増減	得票数	221,929	37,384	-482,262	253,107	-762,730	-292,519	-68,216	401,562	-6,897	-75,569	-774,211	
		得票率	7.19%	2.01%	-5.70%	4.39%	-11.67%	-4.15%	0.89%	7.96%	0.16%	-1.09%	0.00%	
		議席	1	0	0	0	-2	-1	0	2	0	0	(11.84%)	
北陸信越	1・2	得票数	1,162,095	307,138	707,497		275,399	178,403	682,159	210,219	128,443	15,767	3,667,120	
		得票率	31.69%	8.38%	19.29%		7.51%	4.86%	18.60%	5.73%	3.50%	0.43%	100.00%	
		議席	4	1	3		1	0	2	0	0	0	11	
	1・4	得票数	1,122,585	293,194	432,249	58,361			75,981	690,721	315,071	99,242	19,619	3,107,023
		得票率	36.13%	9.44%	13.91%	1.88%			2.45%	22.23%	10.14%	3.19%	0.63%	100.00%
		議席	5	1	1	0			0	3	1	0	0	11
	増減	得票数	-39,510	-13,944	-275,248	58,361	-275,399	-102,422	8,562	104,852	-29,201	3,852	-560,097	
		得票率	4.44%	1.06%	-5.38%	1.88%	-7.51%	-2.42%	3.63%	4.41%	-0.31%	0.20%	0.00%	
		議席	1	0	-2	0	-1	0	1	1	0	0	(15.27%)	

得票と議席（比例ブロック）

増加・前進が際立つ
減少・低迷が際立つ

141216 田中

区	選挙	政党 (14)	自由民主党	公明党	日本維新の会 (維新の党)	次世代の党	みんなの党	日本未来の党 (生活の党)	民主党	日本共産党	社会民主党	その他	計 (減少率)	
東海	12	得票数	1,966,007	779,577	1,356,970		644,087	511,048	1,321,402	387,461	136,316	29,739	7,132,607	
		得票率	27.56%	10.93%	19.02%		9.03%	7.16%	18.53%	5.43%	1.91%	0.42%	100.00%	
		議席	7	2	4		2	1	4	1	0	0	21	
	14	得票数	2,147,672	804,089	964,240	147,080		106,346	1,491,764	618,695	128,131	41,429	6,449,446	
		得票率	33.30%	12.47%	14.95%	2.28%		1.65%	23.13%	9.59%	1.99%	0.64%	100.00%	
		議席	8	3	3	0		0	5	2	0	0	21	
	増減	得票数	181,665	24,512	-392,730	147,080	-644,087	-404,702	170,362	231,234	-8,185	11,690	-683,161	
		得票率	5.74%	1.54%	-4.07%	2.28%	-9.03%	-5.52%	4.60%	4.16%	0.08%	0.23%	0.00%	
		議席	1	1	-1	0	-2	-1	1	1	0	0	(9.58%)	
近畿	12	得票数	2,326,005	1,234,345	2,999,020		635,381	481,603	1,173,051	732,976	133,064	33,509	9,748,954	
		得票率	23.86%	12.66%	30.76%		6.52%	4.94%	12.03%	7.52%	1.36%	0.34%	100.00%	
		議席	7	4	10		2	1	3	2	0	0	29	
	14	得票数	2,442,006	1,236,217	2,202,932	175,279		97,398	1,047,361	1,084,154	124,494	35,830	8,445,671	
		得票率	28.91%	14.64%	26.08%	2.08%		1.15%	12.40%	12.84%	1.47%	0.42%	100.00%	
		議席	9	4	8	0		0	4	4	0	0	29	
	増減	得票数	116,001	1,872	-796,088	175,279	-635,381	-384,205	-125,690	351,178	-8,570	2,321	-1,303,283	
		得票率	5.06%	1.98%	-4.68%	2.08%	-6.52%	-3.79%	0.37%	5.32%	0.11%	0.08%	0.00%	
		議席	2	0	-2	0	-2	-1	1	2	0	0	(13.37%)	
中国	12	得票数	1,210,400	493,800	622,226		209,627	141,360	570,764	174,648	68,653	14,383	3,505,861	
		得票率	34.53%	14.08%	17.75%		5.98%	4.03%	16.28%	4.98%	1.96%	0.41%	100.00%	
		議席	5	2	2		0	0	2	0	0	0	11	
	14	得票数	1,183,903	516,892	394,306	109,016			529,819	285,224	65,349	18,015	3,102,524	
		得票率	38.16%	16.66%	12.71%	3.51%			17.08%	9.19%	2.11%	0.58%	100.00%	
		議席	5	2	1	0			2	1	0	0	11	
	増減	得票数	-26,497	23,092	-227,920	109,016	-209,627	-141,360	-40,945	110,576	-3,304	3,632	-403,337	
		得票率	3.63%	2.58%	-5.04%	3.51%	-5.98%	-4.03%	0.80%	4.21%	0.15%	0.17%	0.00%	
		議席	0	0	-1	0	0	0	0	1	0	0	(11.50%)	
四国	12	得票数	567,193	276,907	394,393		93,090	63,830	296,914	106,976	42,762	8,171	1,850,236	
		得票率	30.66%	14.97%	21.32%		5.03%	3.45%	16.05%	5.78%	2.31%	0.44%	100.00%	
		議席	2	1	2		0	0	1	0	0	0	6	
	14	得票数	547,185	247,776	200,882	44,515			326,803	158,848	33,257	10,762	1,570,028	
		得票率	34.85%	15.78%	12.79%	2.84%			20.82%	10.12%	2.12%	0.69%	100.00%	
		議席	3	1	1	0			1	0	0	0	6	
	増減	得票数	-20,008	-29,131	-193,511	44,515	-93,090	-63,830	29,889	51,872	-9,505	2,591	-280,208	
		得票率	4.20%	0.82%	-8.52%	2.84%	-5.03%	-3.45%	4.77%	4.34%	-0.19%	0.24%	0.00%	
		議席	1	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	(15.14%)	
九州	12	得票数	1,995,521	1,043,528	1,211,996		424,892	260,994	993,317	337,573	300,708	102,695	6,671,224	
		得票率	29.91%	15.64%	18.17%		6.37%	3.91%	14.89%	5.06%	4.51%	1.54%	100.00%	
		議席	7	3	4		1	1	3	1	1	0	21	
	14	得票数	2,001,264	1,033,424	756,029	113,965			104,895	944,093	532,454	306,935	37,299	5,830,358
		得票率	34.32%	17.72%	12.97%	1.95%			1.80%	16.19%	9.13%	5.26%	0.64%	100.00%
		議席	8	4	3	0			0	3	2	1	0	21
	増減	得票数	5,743	-10,104	-455,967	113,965	-424,892	-156,099	-49,224	194,881	6,227	-65,396	-840,866	
		得票率	4.41%	2.08%	-5.20%	1.95%	-6.37%	-2.11%	1.30%	4.07%	0.76%	-0.90%	0.00%	
		議席	1	1	-1	0	-1	-1	0	1	0	0	(12.60%)	
計	12	得票数	16,624,457	7,116,474	12,262,228		5,245,586	3,423,915	9,628,653	3,689,159	1,420,790	768,626	60,179,888	
		得票率	27.62%	11.83%	20.38%		8.72%	5.69%	16.00%	6.13%	2.36%	1.28%	100.00%	
		議席	57	22	40		14	7	30	8	1	1	180	
	14	得票数	17,658,916	7,314,236	8,382,699	1,414,919			1,028,721	9,775,991	6,062,962	1,314,441	381,562	53,334,447
		得票率	33.11%	13.71%	15.72%	2.65%			1.93%	18.33%	11.37%	2.46%	0.72%	100.00%
		議席	68	26	30	0			0	35	20	1	0	180
	増減	得票数	1,034,459	197,762	-3,879,529	1,414,919	-5,245,586	-2,395,194	147,338	2,373,803	-106,349	-387,064	-6,845,441	
		得票率	5.49%	1.89%	-4.66%	2.65%	-8.72%	-3.76%	2.33%	5.24%	0.10%	-0.56%	0.00%	
		議席	11	4	-10	0	-14	-7	5	12	0	-1	(11.37%)	

総務省HP選挙資料のDataによる。

東京の選挙と投票動向（2012～2014）

区分	1 2 年総選挙 12 (H24) / 12 / 16 投票				1 2 年都知事選挙 12 (H24) / 12 / 16 投票		1 3 年都議選 13 (H25) / 06 / 23 投票		1 3 年参院選 13 (H25) / 07 / 21 投票				1 4 年都知事選挙 14 (H26) / 02 / 09 投票				1 4 年総選挙 14 (H26) / 12 / 14 投票			
	小選挙区		比例代表		候補者名		得票数		得票率		東京選挙区		比例代表		小選挙区		比例代表			
	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率		
自民党	2,436,681	38.11%	1,626,057	24.87%	猪瀬 直樹	4,338,936	67.76%	1,633,303	35.54%	1,677,048	29.75%	1,797,990	31.92%	2,561,262	45.08%	1,847,986	32.06%			
公明党	114,052	1.78%	662,743	10.14%			639,160	13.91%	797,811	14.15%	688,535	12.22%	2,112,979	43.40%	88,499	1.56%	700,127	12.15%		
区分A (国政与党)	2,550,733	39.89%	2,288,800	35.01%			2,272,463	49.45%	2,474,859	43.90%	2,486,524	44.14%			2,649,761	46.64%	2,548,113	44.21%		
維新の会 (維新の党)	841,492	13.16%	1,298,309	19.86%			374,109	8.14%	413,637	7.34%	635,573	11.28%	田母神 敏雄		441,474	7.77%	816,047	14.16%		
次世代の党														610,865	12.55%	192,514	3.39%	253,107	4.39%	
みんなの党	463,918	7.25%	762,730	11.67%	松沢 しげふみ		374,109	8.14%	320,287	5.68%	710,907	12.62%								
民主党	1,388,856	21.72%	1,008,011	15.42%			690,622	15.03%	552,714	9.80%	585,724	10.40%	細川 護照		1,304,239	22.96%	939,795	16.31%		
区分B (民主・三顧右派)	2,694,266	42.13%	3,069,050	46.94%	621,278	9.70%	1,438,840	31.31%	1,286,638	22.82%	1,932,204	34.30%	956,063	19.64%	1,938,227	34.11%	2,008,949	34.86%		
生活の党 (未来の党)	428,421	7.22%	448,689	6.86%	宇都宮 けんじ		9,563	0.23%			120,836	2.46%			49,730	0.88%	156,170	2.71%		
みどりの風					968,960	15.13%	6,463	0.15%			59,303	1.20%								
新党大地										40,644	0.83%									
生活者ネット							94,239	2.23%												
山本 太郎										666,684	12.54%									
大河原 雅子										236,953	4.46%									
共産党	570,019	9.61%	484,365	7.41%			616,721	14.61%	703,901	13.24%	772,500	15.70%	宇都宮 けんじ		928,304	16.34%	885,927	15.37%		
社民党	6,306	0.11%	136,889	2.09%			12,948	0.31%			116,139	2.36%	982,594	20.18%			129,992	2.26%		
緑の党																				
区分C (革新・市民)	1,004,746	15.71%	1,069,943	16.37%			739,934	16.10%	1,607,538	28.51%	1,199,946	21.30%			978,034	17.21%	1,172,089	20.34%		
区分D (その他)	144,769	2.26%	109,814	1.68%	474,414	7.41%	143,871	3.13%	268,770	4.77%	14,099	0.25%	206,597	4.24%	115,694	2.04%	34,245	0.59%		
計	6,394,514	100.00%	6,537,607	100.00%	6,403,588	100.00%	4,595,108	100.00%	5,637,805	100.00%	5,632,773	100.00%	4,869,098	100.00%	5,681,716	100.00%	5,763,396	100.00%		

1 3 年参院選東京選挙区 自民＝丸川珠代 (当)＋武見敬三 (当)、公明＝山口那津男 (当)、共産＝古良佳子 (当)、民主＝鈴木寛 (落)、維新＝小倉淳 (落)、みんな＝桐島ローランド (落)
無所属 山本太郎 (当)、大河原雅子 (落)
総務省HP選挙資料のDataによる。

2014年沖縄県知事選挙(1116)と総選挙(1214)

小選挙区	知事選挙得票										総選挙・比例代表得票										総選挙・小選挙区得票			
	候補・政党	なかいま弘多	下地みきお	喜納昌吉	オナガ雄志	計	自由民主党	公明党	維新の党	次世代の党	民主党	生活の党	日本共産党	社会民主党	幸福実現党	計	コクバ幸之助	下地ミキオ	あかみね政賢	計				
1区	得票数	56,047	19,069	1,899	93,346	170,361	34,424	21,502	26,205	1,921	11,292	4,738	27,242	14,018	1,014	142,356	53,241	34,328	57,935	145,504				
	得票率	32.90%	11.19%	1.11%	54.79%	100.00%	24.18%	15.10%	18.41%	1.35%	7.93%	3.33%	19.14%	9.85%	0.71%	100.00%	36.59%	23.59%	39.82%	100.00%				
2区	得票数	64,896	16,951	1,887	91,979	175,713	33,034	18,908	18,571	1,610	12,145	5,249	16,062	30,609	977	137,165	52,156	85,781		137,937				
	得票率	36.93%	9.65%	1.07%	52.35%	100.00%	24.08%	13.78%	13.54%	1.17%	8.85%	3.83%	11.71%	22.32%	0.71%	100.00%	37.81%	62.19%		100.00%				
3区	得票数	75,565	11,449	2,257	94,481	183,752	38,748	22,949	13,712	1,328	13,088	14,203	16,744	22,159	1,173	144,104	59,491	89,110		148,601				
	得票率	41.12%	6.23%	1.23%	51.42%	100.00%	26.89%	15.93%	9.52%	0.92%	9.08%	9.86%	11.62%	15.38%	0.81%	100.00%	40.03%	59.97%		100.00%				
4区	得票数	64,568	21,978	1,778	81,014	169,338	35,241	25,267	18,774	1,552	13,140	4,335	19,663	14,919	1,191	134,082	65,838	71,227		137,065				
	得票率	38.13%	12.98%	1.05%	47.84%	100.00%	26.28%	18.84%	14.00%	1.16%	9.80%	3.23%	14.66%	11.13%	0.89%	100.00%	48.03%	51.97%		100.00%				
計	得票数	261,076	69,447	7,821	360,820	699,164	141,447	88,626	77,262	6,411	49,665	28,525	79,711	81,705	4,355	557,707								
	得票率	37.34%	9.93%	1.12%	51.61%	100.00%	25.36%	15.89%	13.85%	1.15%	8.91%	5.11%	14.29%	14.65%	0.78%	100.00%								

総選挙区・「オール沖縄」小選挙区候補の得票

候補	政党	小選挙区得票	知事選挙得票	対比	社民・共産・生活得票	対比	社民共産生活民主得票	対比
あかみね政賢	日本共産党	57,935	93,346	62.06%	45,998	212.67%	57,290	101.13%
テルヤ寛徳	社会民主党	85,781	91,979	93.26%	51,920	280.25%	64,065	133.90%
玉城デニー	生活の党	89,110	94,481	94.32%	53,106	627.40%	66,194	134.62%
ナカサト利信	無所属	71,227	81,014	87.92%	38,917	183.02%	52,057	136.83%

総務省HP選挙資料、沖縄県選挙管理委員会HPのDataによる。

重ねて小選挙区制の廃止を求める

2014年総選挙が投げかけるもの

2015年 1月17日

編集 自由法曹団・選挙制度改革対策本部

発行 自由法曹団

〒112-0014 東京都文京区関口1-8-6

メゾン文京関口Ⅱ202号

Tel TEL03-5227-8255 Fax 03-5227-8257

URL <http://www.jlaf.jp/>
